

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	44,461人 40,174人 10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					26.1.1	47,918人	47,569人	区 分	22年国調	17年国調	08	2350			
					25.3.31	47,196人	46,862人	第1次	970 4.6	1,231 6.0	茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	2-5	
					増減率	1.5%	1.5%	第2次	6,275 30.1	6,774 33.2	区 分				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	13,618 65.3	12,182 59.7	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額		
地 方 税	7,193,116	39.2	6,851,511	67.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	18,365,592		19,506,050		
地 方 譲 与 税	252,720	1.4	252,720	2.5	普 通 税	6,851,511	95.3	-	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	17,649,457		18,551,275		
利 子 割 交 付 金	12,331	0.1	12,331	0.1	法 定 普 通 税	6,851,511	95.3	-	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	716,135		954,775		
配 当 割 交 付 金	20,445	0.1	20,445	0.2	市 町 村 民 税	3,439,916	47.8	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	115,438		171,972		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,131	0.2	34,131	0.3	個 人 均 等 割	69,902	1.0	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	600,697		782,803		
地 方 消 費 税 交 付 金	378,549	2.1	378,549	3.7	所 得 割	2,401,257	33.4	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	-182,106		-462,188		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	117,045	0.6	117,045	1.1	法 人 均 等 割	130,274	1.8	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等	798,543		673,941		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	838,483	11.7	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	61,959		25,957		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,142	0.3	60,142	0.6	固 定 資 産 税	2,975,772	41.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	-		-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,963,528	41.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	678,396		237,710		
地 方 特 例 交 付 金	37,803	0.2	37,803	0.4	軽 自 動 車 税	90,378	1.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	265		817,790		
地 方 交 付 税	2,766,459	15.1	2,391,736	23.4	市 町 村 た ば こ 税	345,445	4.8	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	8		24,624		
普 通 交 付 税	2,391,736	13.0	2,391,736	23.4	鉦 産 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	21		53,718		
特 別 交 付 税	321,570	1.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	-		-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	53,153	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	-		-		
(一 般 財 源 計)	10,872,741	59.2	10,156,413	99.5	目 的 税	341,605	4.7	-	税 務 事 務	小 学 校	8		2,558		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,570	0.0	4,570	0.0	法 定 目 的 税	341,605	4.7	-	老 人 福 祉	中 学 校	-		-		
分 担 金 ・ 負 担 金	8,639	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	-		-		
使 用 料	300,839	1.6	21,044	0.2	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	臨 時 職 員	286		871,508		
手 数 料	26,065	0.1	-	-	都 市 計 画 税	341,605	4.7	-	一 般 職 員 等	合 計	-		-		
国 庫 支 出 金	2,460,000	13.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	-		-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	-		-		
都 道 府 県 支 出 金	954,691	5.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	-		-		
財 産 収 入 金	77,731	0.4	17,090	0.2	合 計	7,193,116	100.0	-	一 般 職 員 等	合 計	-		-		
寄 附 金	1,034	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				一 般 職 員 等	合 計	-		-		
繰 越 金	84,823	0.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	一 般 職 員 等	合 計	-		-		
繰 諸 収 入 金	954,775	5.2	-	-	決 算 額	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	合 計	-		-		
地 方 債 借 入 金	310,208	1.7	4,744	0.0	構 成 比	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	合 計	-		-		
地 方 債 借 入 金	2,309,476	12.6	-	-	充 当 一 般 財 源 等	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	合 計	-		-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	合 計	-		-		
うち臨時財政対策債	737,376	4.0	-	-	経 常 収 支 比 率	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	合 計	-		-		
歳 入 合 計	18,365,592	100.0	10,203,861	100.0	経 常 収 支 比 率	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	合 計	-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					経 常 収 支 比 率	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	合 計	-		-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25年 度(千 円)	平 成 24年 度(千 円)		
人 件 費	2,734,540	15.5	2,418,681	2,378,975	21.7	議 会 費	141,631	0.8	-	141,631	基 準 財 政 収 入 額	6,052,299	5,768,740		
うち職員給	1,456,169	8.3	1,188,132	-	-	総 務 費	2,433,340	13.8	125,294	2,258,262	基 準 財 政 需 要 額	7,592,725	7,537,149		
扶 助 費	2,125,182	12.0	581,727	580,009	5.3	民 生 費	4,682,183	26.5	303,178	2,471,925	標 準 税 収 入 額 等	7,845,405	7,439,858		
公 債 費	1,410,605	8.0	1,381,019	1,381,019	12.6	衛 生 費	959,977	5.4	12,082	909,004	標 準 財 政 規 模	10,974,517	10,772,579		
元 利 金	1,203,844	6.8	1,174,258	1,174,258	10.7	労 働 費	1,275	0.0	-	6	財 政 力 指 数	0.77	0.74		
元 子 金	206,761	1.2	206,761	206,761	1.9	農 林 水 産 業 費	377,764	2.1	107,515	264,683	実 質 収 支 比 率(%)	5.5	7.3		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	86,047	0.5	-	70,038	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.0	9.8		
(義 務 的 経 費 計)	6,270,327	35.5	4,381,427	4,340,003	39.7	土 木 費	3,126,326	17.7	1,442,786	1,797,671	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	2,164,205	12.3	1,697,362	1,539,806	14.1	消 防 費	890,427	5.0	84,770	809,436	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.4	12.0		
維 持 補 修 費	163,491	0.9	126,764	119,367	1.1	教 育 費	3,517,764	19.9	1,898,673	1,762,942	将 来 負 担 比 率(%)	36.1	60.1		
補 助 費 等	1,931,167	10.9	1,747,988	1,558,033	14.2	災 害 復 旧 費	22,118	0.1	-	18,965	積 立 金	3,895,323	3,096,780		
うち一部事務組合負担金	1,141,493	6.5	1,141,493	1,052,280	9.6	公 債 費	1,410,605	8.0	-	1,381,019	財 調 減 債 特 定 目 的	553,737	553,045		
繰 出 金	2,284,231	12.9	2,144,435	1,949,056	17.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	2,336,745	2,389,987		
積 立 金	802,529	4.5	794,281	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,835,097	15,729,465		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	37,091	0.2	20,351	1,280	0.0	歳 出 合 計	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	支 出 予 定 額	263,554	319,123		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,313,488	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	208,340	再 差 引 収 支	1,169,925	604,928		
投 資 的 経 費	3,996,416	22.6	972,974	9,507,545千円	54.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,210,672	国民 健 康 保 險 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,437	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	139,050	0.8	19,074	86.9%	93.2%	上 水 道	29,257	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1人 当 り	13,606	土 地 開 発 基 金 現 在 高	942,409	941,225		
普 通 建 設 事 業 費	3,974,298	22.5	954,009	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	工 業 用 水 道	-	保 険 税 (料) 収 入 額	保 険 税 (料) 収 入 額	103	徴 収 率 (%)	99.1	97.3		
うち補助	3,375,816	19.1	489,433	歳 入 一 般 財 源 等	12,601,717千円	交 通	-	国 庫 支 出 金	国 庫 支 出 金	81	合 計	99.1	97.2		
うち単独	542,827	3.1	441,483	歳 入 一 般 財 源 等	12,601,717千円	そ の 他	222,987	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	249	市 町 村 民 税	98.7	96.3		
災 害 復 旧 事 業 費	22,118	0.1	18,965	歳 入 一 般 財 源 等	12,601,717千円	出	850,572	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	98.7	96.6		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,601,717千円	出	850,572	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	249	合 計	99.0	97.1		
歳 出 合 計	17,649,457	100.0	11,885,582	歳 入 一 般 財 源 等	12,601,717千円	出	850,572	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	249	合 計	99.0	97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。